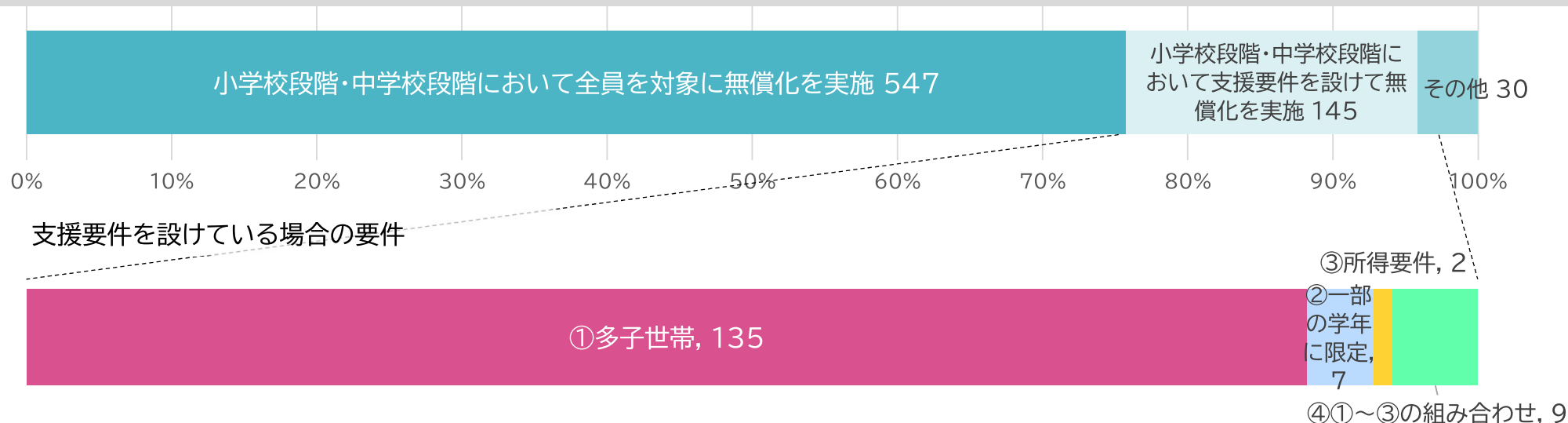


# 自治体独自の学校給食費無償化の実施状況

- 1,794自治体中、775自治体において何らかの形で令和5年度中に学校給食費無償化を実施している(予定を含む)。 ※ ※令和5年9月1日時点での意向であり、実際には無償化を実施した自治体数とは必ずしも一致しない。
- 令和5年9月1日時点で無償化を実施している722自治体のうち、547自治体で小中学生の全員を対象にし、145自治体で小中学校段階で支援要件を設けている。支援要件がある場合、多子世帯を要件にしている場合が多い。
- 財源は、自己財源(ふるさと納税、寄付金以外)が最も多く、次いで地方創生臨時交付金を活用している自治体が多い。

## 無償化の実施状況 (令和5年9月1日時点で、無償化を実施している722自治体を対象)



## 無償化の財源(複数回答有)

	自治体数		自治体数
①自己財源(ふるさと納税、寄付金以外)	475	④都道府県からの補助	52
②地方創生臨時交付金	233	⑤寄付金	6
③ふるさと納税	74	⑥その他(交付金、基金、地方債等)	86

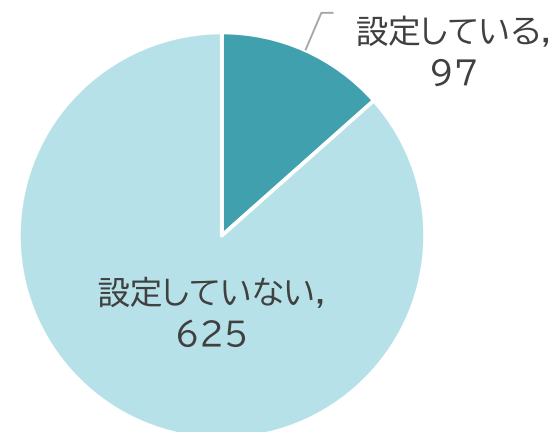
# 自治体独自の学校給食費無償化の効果分析の状況

- 無償化の実施に至った経緯及び政策目的としては、「保護者の経済的負担の軽減、子育て支援」といった、現在児童生徒がいる家庭への支援が最も多く、次いで少子化対策(将来の子どもの増加を期待した支援)が挙げられている。一方、「食育の推進」など、教育の質の向上に直結する目的を掲げる自治体は少ない。
- 一方、これらの目標に関し、成果目標を設定している自治体は97(無償化実施自治体の13.4%)にとどまる。
- また、成果検証・評価を実施する自治体は、「実施済」「実施予定有」を合計しても、119(無償化実施自治体の16.5%)である。

## 無償化の実施に至った経緯(複数回答有)、政策目的の例

	自治体数
保護者の経済的負担の軽減、子育て支援(児童・生徒がいる家庭の支援)	652
少子化対策(子供の増加を期待した支援)	66
定住・転入の促進、地域創生(人口の増加を期待した支援)	37
自治体の施策の一環	30
食育の推進	22
保護者からの要望	8
その他(他市町村の動向にあわせて実施、地方創生臨時交付金が活用できたため等)	37

## 成果目標の設定状況



## 成果の検証・評価の実施の有無

